

# 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期） 総括

## 日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（人口の将来展望）

人口減少に歯止めをかけ、2060年に5万人規模の人口を維持する

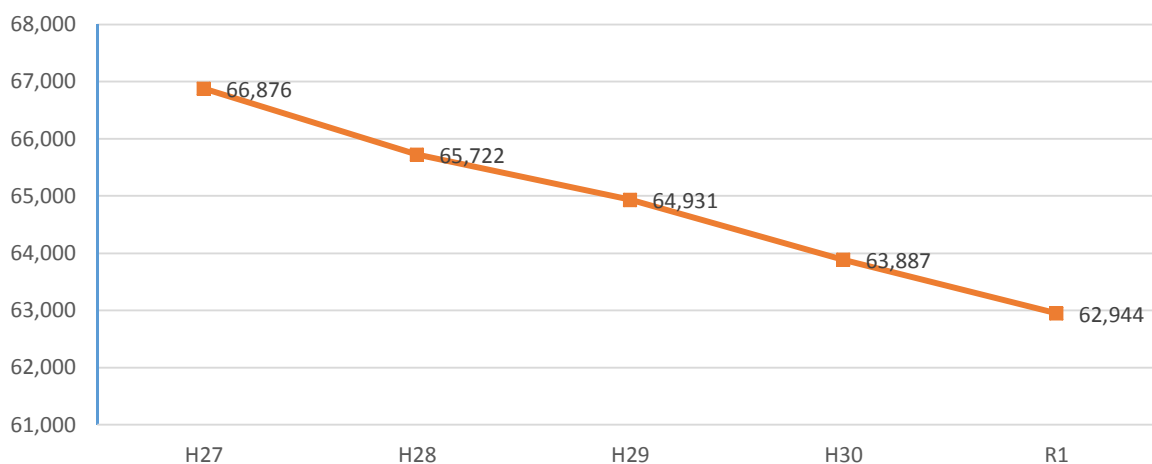
### 全体の総括（人口動向の総括）

#### （1）人口推移

日田市の令和元年10月1日現在の人口は、大分県人の人口統計によると62,944人となっており、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の開始年度である平成27年10月1日の66,876人から3,932人のマイナスとなった。

日田市の人口は、平成27年度以降、年間800人から1,100人程度の減少となっている。

【日田市の人口推移（10/1現在）】 ※大分県の人口推計結果【月報】

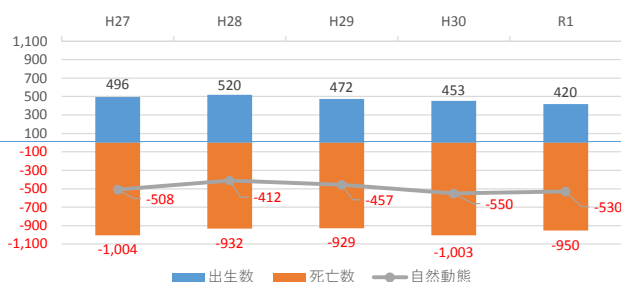


#### （2）自然動態・社会動態別の動向

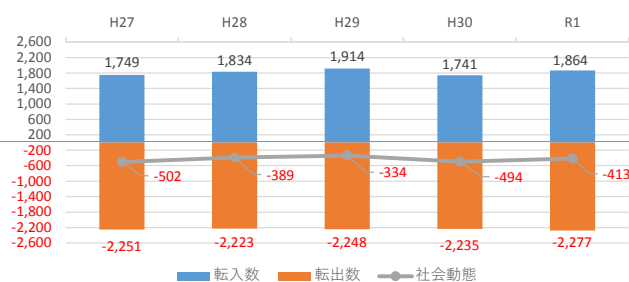
日田市地方創生総合戦略の取組を開始した平成27年度から令和元年度までの5年間累計で、自然動態（出生数－死亡数）は、2,457人のマイナス、社会動態（転入者数－転出者数）は、2,132人のマイナスとなった。

自然動態、社会動態ともに年間300人から500人程度のマイナスが進んでいる。

【自然動態の推移】 ※大分県の人口推計【年報】



【社会動態の推移】 ※大分県の人口推計【年報】



### (3) 年代別、地域別の動向

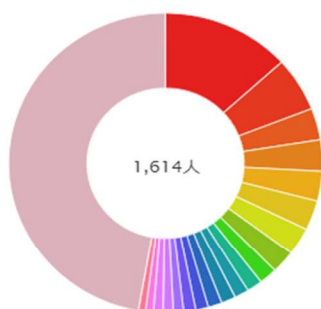
社会動態を5歳階級別に見ると、15歳から29歳までの若い世代が、大幅な転出超過になっている。また、地域別に見ると、大分市、福岡市及び久留米市等への転出が続いている。

【5歳階級別人口社会増減数】※大分県の人口推計【年報】

	H27	H28	H29	H30	R1
0-4歳	△ 19	6	26	2	11
5-9歳	△ 1	9	△ 24	7	△ 32
10-14歳	△ 2	△ 12	△ 11	△ 14	△ 21
15-19歳	△ 154	△ 124	△ 144	△ 107	△ 120
20-24歳	△ 223	△ 190	△ 137	△ 162	△ 118
25-29歳	△ 14	△ 56	66	△ 57	△ 54
30-34歳	△ 22	34	△ 43	△ 73	0
35-39歳	△ 31	△ 26	△ 3	16	△ 30
40-44歳	△ 21	△ 1	△ 42	△ 17	△ 15
45-49歳	11	7	9	△ 12	5
50-54歳	0	8	11	△ 9	5
55-59歳	4	△ 3	11	4	△ 10
60-64歳	0	9	23	3	10
65歳以上	△ 30	△ 50	△ 76	△ 75	△ 44

転入数内訳

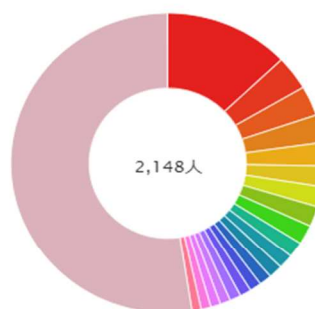
総数



- 1位 大分県大分市 214人 (13.26%)
- 2位 大分県玖珠町 94人 (5.82%)
- 3位 大分県別府市 55人 (3.41%)
- 4位 福岡県福岡市博多区 54人 (3.35%)
- 5位 大分県中津市 52人 (3.22%)
- 5位 福岡県久留米市 52人 (3.22%)
- 7位 福岡県福岡市東区 48人 (2.97%)
- 8位 福岡県福岡市中央区 40人 (2.48%)
- 9位 福岡県朝倉市 30人 (1.86%)
- 10位 福岡県うきは市 26人 (1.61%)

転出数内訳

総数



- 1位 大分県大分市 277人 (12.90%)
- 2位 福岡県久留米市 79人 (3.68%)
- 3位 福岡県福岡市博多区 69人 (3.21%)
- 4位 大分県中津市 64人 (2.98%)
- 5位 福岡県福岡市中央区 54人 (2.51%)
- 6位 福岡県福岡市東区 48人 (2.23%)
- 7位 福岡県うきは市 47人 (2.19%)
- 7位 福岡県福岡市南区 47人 (2.19%)
- 9位 大分県別府市 45人 (2.09%)
- 10位 大分県玖珠町 36人 (1.68%)

## 基本目標別の総括

### ○基本目標 1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

#### 成 果

- ・新規就農者向けの意見交換会の場を設けるなどのきめ細かな営農指導や、新規就業者向けの農林業の知識や技術を習得するための研修などの人材確保・育成の実施により、県内一の新規就農者数・県内一の林業新規就業者数となった。
- ・農産物の生産体制整備への支援や加工品開発、大手企業による関連商品の開発など、生産力・販売力の向上への取組を行うとともに、家具の産地としての PR による日田家具のブランド化の推進なども行い、地域ブランドとしての「日土産」の認知度が向上した。
- ・就職前の生徒・保護者に対する合同企業説明会の開催や、若い人材の確保に向け就職希望者に寄り添った支援を行うことで、市内企業への就職につなげることができた。
- ・中小企業に対する、きめ細かい相談体制を維持し、経営上の課題解決が図られた。また、市融資制度による経営の持続化や生産性の向上に向けた取組への支援、販路開拓や空き店舗を活用した取組への助成等について情報提供や活用支援を行い、中小企業の負担を軽減することで、企業活動の推進が図られた。

#### 課 題

- ・農業・林業を取り巻く環境は、高齢化や担い手の不足等、厳しいものとなっており、新規就業者に対しての相談・支援体制を充実させ、担い手のさらなる確保が必要である。
- ・売り手市場が続き、雇用情勢が求職者にとって優位な状況と合わせて、地元への就職支援策を知らない求職者が多く、市内企業は人材の確保が難しい状況である。
- ・誘致企業の業種が製造業に偏っており、事業系の業種を求める求職者とのマッチングがうまくいっていない。
- ・継続的な中小企業の経営基盤の安定及び規模拡大を図るための取組が必要である。
- ・創業後の事業継続に対するフォローアップ体制が必要である。

#### 今後の方向性

新規就農者へのサポート体制の充実や、林業従事者の環境改善を行い、担い手の確保・育成を図るとともに、従来からの製造業等の企業誘致と併せた地方進出を検討している事務系（IT系）企業等の誘致など、雇用を生み出す取組を行っていく。

また、学生や求職者に対して、ジョブカフェ等の就業支援を活用してもらえよう周知を行い、人材確保を図っていく。

市内企業に対しては、引き続ききめ細かい相談体制を維持し、市の融資制度を含めた円滑な資金調達環境を確保するなど、中小企業支援団体や金融機関と連携した支援を行うとともに、創業後の事業継続に対するフォローアップを行い、企業の経営基盤の安定強化を図っていく。

## ○基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

### 成果

- 学校の授業の中で市内の企業や働く方の話を聞けることは、生徒だけでなく日ごろ企業の方々と交流のない教師にとっても満足度が高い結果となった。
- 広報やホームページ、SNSのほか、都市圏で開かれる移住相談会などにおける積極的な情報発信や、空き家バンクに関する情報発信などにより、移住施策を活用した移住者数は平成28年度から4年連続で県内1位となり、一定の成果を収めることができた。
- 情報発信については、各種SNSの運用を進め、登録者が自ら情報を拡散することで、これまでにない層の方に情報を届けることができた。
- 観光客の受け入れ態勢の充実などを図ることにより、海外からの誘客が大きく伸びた。

### 課題

- 若い世代にふるさと「ひた」の仕事を知ってもらい、地元定住を促進するため、市内企業へキャリア教育の重要性を周知し、より多くの協力体制を創り上げていく必要がある。
- 地元で働きやすく魅力的な企業を増やすため、市内企業の働き方改革や多様な働き方など労働環境の改善が必要である。
- 移住者数の獲得は一定の成果があったが一方で、転出超過が続いている状況である。
- 旅行社や旅館ホテルと連携した営業活動等を行っているものの、新規の団体の獲得には、あまりつながっていない状況である。
- 海外からの誘客については、特定の国に依存しており、社会情勢等の影響を小さくするため、誘客市場の多角化が必要である。

### 今後の方向性

市内企業等と連携しキャリア教育を推進するとともに、移住・定住支援を引き続き行いながら、市内企業の働き方改革の推進と併せて企業の採用スキルを上げるセミナーの実施や、市外へ進学した学卒者等に地元へ就職してもらう人の流れをつくる取組を行っていく。

また、インバウンドの誘客市場の多角化や産業観光、コンベンション制度の周知を図るとともに、受け入れ態勢の充実等を実施することで「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくっていく。

### ○基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

#### 成果

- ・民間団体が行っている婚活イベントの掘り起こしを行い、多くのイベントが開催されることで、結婚に至ったケースもあった。
- ・子育て世帯の経済的支援などの実施により、子育て環境の満足度が上がった。
- ・漢字・英語検定への助成によるチャレンジ意欲の向上や、市独自の学力調査に基づく定着状況の把握により、学校教育の充実を図ることができた。
- ・特別な支援を必要とする子どもたちの教育活動をサポートするための補助職員の配置や、「いじめ・不登校」「心身・健康」「家庭環境」等、多様化・複雑化する悩みを抱える児童生徒・保護者・教職員に対し、臨床心理士・心の相談員・スクールソーシャルワーカーといった専門性を持った人材を配置することにより、きめ細かな指導・支援体制の充実を図ることができた。

#### 課題

- ・共働き世帯、ひとり親世帯の保護者が子どもの小学校入学期に、仕事と育児の両立が難しい状況がみられる。
- ・子育ての環境が多様化することで、特に乳幼児期は親の負荷が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要である。
- ・「授業が好きだ」と思う児童・生徒の割合」が伸び悩む結果となっており、子どもたちの興味関心を高める授業づくりに加え、子どもたちが成果を実感できる仕組み作りが必要である。
- ・児童生徒の実態に則した指導や支援を行うため、校内体制の充実や関係機関との連携が必要となる。

#### 今後の方向性

すべての子育て世代へ円滑な支援を行うとともに、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うための総合的な拠点の整備に取り組み、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。

また、在宅勤務やテレワークなどの新しい働き方に注目が集まっているため、企業向けのセミナー等を開催し、ワークライフバランスの推進に取り組み、子育て環境の充実を図る。

確かな学力の定着や学習意欲の向上を図るとともに、安心して学べる指導・支援体制の整備に取り組み、学校教育の充実を図る。

## ○基本目標 4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。

また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

### 成 果

- ・健康づくりのための栄養改善や運動の推進により、市民の生活習慣予防に対する意識が高まった。
- ・住民自治組織設立など、住民自らが地域で安心、安全かつ快適に住み続けるための議論が積極的に行われるなど、住民自らの手によるコミュニティの維持、自治機能の強化が図られた。

### 課 題

- ・地域によっては健康づくりの市民リーダーの育成や市民と共に行う健康づくりの取組が進んでいない。
- ・地域公共交通の利用者の減少により、効率的な運行が難しい状況である。
- ・住民自治組織の設立に向けた議論の機会が少なく、地域の課題を自分たちで解決するといった、市民の意識改革が必要である。
- ・育成した防災士が、地域や自主防災組織の中での活動により地域防災力の向上に繋がるよう、官民一体となった取組が求められている。

### 今後の方向性

継続的に健康で生きがいを持って社会参加を行うため、個人や集団で疾病予防や健康づくりに取り組むリーダーの養成や環境づくりを市民と共に行う。

高齢者や障がい者等の移動制約者の生活に特に必要となる地域公共交通については、効率的な運行になるよう利用状況に応じた運行の見直しを行っていく。

安全・安心に生活できる環境を維持していくため、住民自治組織の必要性について丁寧な説明をおこない、住民が理解し自らの意志で組織を設立していくよう支援を行う。また、通常時や災害時の活動等について、防災士同士の連携を図りながら災害に備えた地域づくりを行っていく。